



業務システム における

データマネジメントの重要性と 効率化のポイント



はじめに

デジタル化が急速に進む現代において、データマネジメントの重要性はますます高まっています。

データマネジメントには業務プロセスの効率化やデータ品質向上などのメリットがある一方で、運用面やコスト面などで課題もあり、「どのようにデータマネジメントを行えばよいのかわからない」という企業担当者の方も多いでしょう。

そこで本資料では、業務システムにおけるデータマネジメントの重要性やメリット、課題、効率化に向けたポイントについて解説していきます。



目次

1. 業務システムにおけるデータマネジメントとは
2. データマネジメントが注目されている背景
3. データマネジメントが業務システムに与えるメリット
4. データマネジメントの課題
5. 効率的なデータマネジメントを実現するための4つのポイント
6. ローコード開発を活用したデータマネジメントの効率化
7. ローコード開発プラットフォーム「intra-mart」とは
8. intra-martによるデータマネジメントの事例
9. まとめ



業務システムにおけるデータマネジメントとは

はじめに、データマネジメントの概要や業務システムにおけるデータマネジメントの役割について解説します。

データマネジメントとは

ビジネスの目的に合わせてデータを有効活用できるよう維持・管理することです。

業務システムにおけるデータマネジメントの役割

企業は業務システムを通じて、以下のようにさまざまなデータを扱っています。



販売データ



顧客データ



商品データ



在庫データ

など

これらのデータを有効活用し、売上拡大やコスト削減を実現するためには、効果的なデータマネジメントが不可欠です。

データマネジメントの対象

対象となるデータは「構造化データ」と「非構造化データ」に分けられます。

構造化データ

データベース（RDB）に
格納可能な整理されたデータ

- 顧客
- 従業員
- 商品
- 販売予測
- 販売実績
- 生産
- 在庫
- 購買
- 会計情報 など

非構造化データ

データベースに格納できない
未整理のデータ

- テキスト
- 音声
- 画像、動画ファイル など

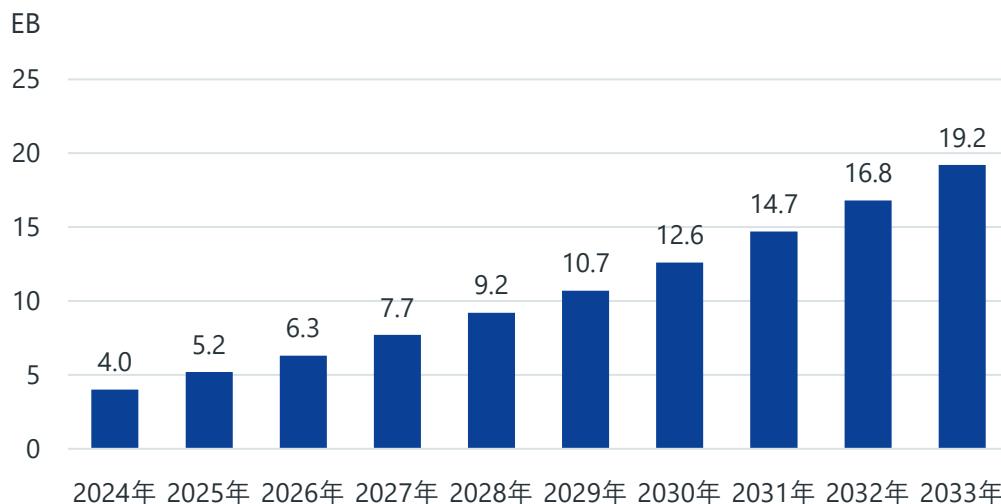
データマネジメントが注目されている背景

データマネジメントが注目されている理由として、以下が挙げられます。

データ量の増加

- 企業が扱うデータ量は年々増加しており、業務の多様化やデジタル化の進展でさらなる増加が見込まれます。
- 総務省の調査によると、データ通信量は今後も増加が見込まれ、データ管理の重要性はますます高まっています。

データセンターにおけるデータ保有量推移（2024年～2033年）



出典：総務省「データセンター間等におけるデータ通信量の現状と見通し等に関する調査研究について」

戦略的資産としてのデータ活用

- データには会員情報や購買履歴など、マーケティングに活用できる貴重な情報が含まれます。
- 戦略的資産としてデータを活用することで、意思決定の合理化とビジネス競争力向上を図れます。

デジタル変革（DX）の進展

- 企業がDXを推進するなかで、データを一元管理し、迅速に活用することが必要です。
- データマネジメントはDXの基盤として重要な役割を担っています。

データガバナンス（規制）の強化

- GDPR（EU一般データ保護規則）などの国際的なデータガバナンス（規制）強化を受け、日本でも個人情報の取り扱いに慎重な対応が求められています。

AI・機械学習の活用拡大

- ChatGPTなどAIの活用が広がるなか、データの正確性維持と信頼性向上が重要です。
- AIの進化でデータ活用技術が高度化し、学習、利用対象となるデータの整備が競争優位性を生む要素となっています。

データマネジメントが業務システムに与えるメリット

データマネジメントが業務システムに与えるメリットは主に5点あります。

① 業務プロセスの効率化

- ✓ データマネジメントにより、社内の各業務システム内の情報が整然と管理され、利用者が必要な情報を迅速に取得できるようになります。
- ✓ データを探す時間や他の担当者に確認する手間が省かれ、業務の効率化が期待できます。
- ✓ 異なる部署や担当者による同じデータの重複入力・更新が防止され、業務プロセス全体の効率が向上します。



② データ品質の向上および業務ミスの減少

- ✓ 正しい状態のデータを一元管理することで、同一データの新旧混在などを防ぎ、データの品質を向上させます。
- ✓ データマネジメントにより、定期的なデータクレンジングや監査プロセスが導入され、データの正確性が確保されます。
- ✓ 正確なデータを参照できるため、誤った情報による業務ミスが減少します。



データマネジメントが業務システムに与えるメリット

③ データの不正利用や外部流出のリスク低減

- ✓ データマネジメントによって業務システム上のデータを確認・共有できるようにすることで、不正利用が起こりにくい環境を構築できます。
- ✓ データの種類や格納場所を明確化することで、意図しない外部流出リスクが低減し、万が一の際には迅速な検知できます。



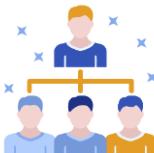
④ 新たな顧客価値の創出

- ✓ 顧客データを多角的に分析することで、購買行動や顧客心理の深い理解が可能になります。
- ✓ 顧客の潜在的なニーズを発掘するきっかけにもなり、新商品の開発や差別化されたサービス提供の可能性を広げます。



⑤ コンプライアンスや規制の遵守

- ✓ データマネジメントにより、各従業員に部署や役職に応じたデータの参照・更新権限を付与することで、内部統制が強化され、コンプライアンスの向上につながります。
- ✓ データを管理レベル別に正しく分類・管理することで、個人情報保護法などの規制に柔軟に対応可能です。

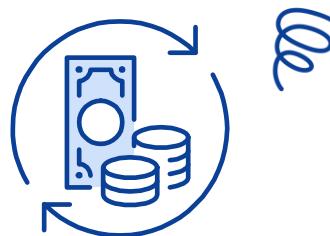


データマネジメントの課題

データマネジメントには多くのメリットがある一方で、以下のような課題も存在します。

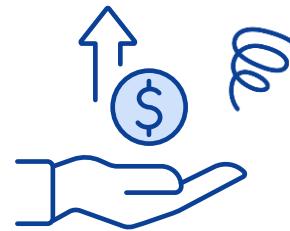
データ統合プラットフォームの構築・運用にかかるコストと手間

- 部門や拠点ごとに異なるシステムで運用されている場合が多く、部門間・拠点間での統合的なデータ利活用容易ではありません。
- 全社的なデータプラットフォームを構築し、分散データを統合するには多大なコストと手間がかかります。



データ量増加による品質管理コストの増大

- 事業規模の拡大に伴って扱うデータ量が増加し、テキスト・音声・画像・動画など多様な形式のデータ管理が求められます。
- データの重複や更新漏れのリスクが高まるため、名寄せなどを含めたデータの品質管理にかかるコストが増大します。



データ処理の高速化と信頼性の担保

- データ活用時は、生データに対して前処理を行い、データの欠損や重複を除去することが必要です。
- 前処理に時間要すると、ビジネスチャンスを逃すリスクがあるため、データの迅速な抽出や加工、データクレンジングが課題となります。



効率的なデータマネジメントを実現するための4つのポイント

効率的なデータマネジメントを実現するためのポイントは以下の4つです。

POINT 1 データマネジメントの実施目的を明確化

まずはデータマネジメントの実施目的を明確にし、ビジネスで期待する効果を関係者間で共有・合意しましょう。

- ☑ ビジネスで期待する効果の例：顧客満足度向上、意思決定の合理化、業務効率化など



次に、データマネジメントの社内責任者（CIOなど）や各部門の推進担当者を選定し、全社的なデータマネジメントを推進するための体制を構築します。データ収集範囲や格納方法、保存形式などの要件を明確に設定することも必要です。

POINT 2 社内の現行データを精査

各部門と協力して現行データの洗い出しを行います。データ精査の際には以下の観点を押さえましょう。



データが使用
されている業務



使用頻度



保管場所



更新頻度や
更新方法

など

データを活用しやすくするために、メタデータ（タイトル、説明、公開日、最終更新日、期間、ライセンス、アクセスURLなど）を整理することも重要です。

効率的なデータマネジメントを実現するための4つのポイント

POINT 3 スモールスタートで開始

最初は部門やデータの種類を限定して小規模に開始することが効果的です。
全社的なデータマネジメントを突然始めると、データの種類や量が膨大となり、業務に混乱をもたらしかねません。
通常業務に支障をきたさないよう試験運用から始め、徐々に管理対象を拡大していくようにしましょう。



POINT 4 PDCAサイクルの導入

運用開始後には新たな課題や改善要望が発生するため、**PDCAサイクル**を回し継続的に改善を行うことが重要です。
運用状況を見直す際は、以下の観点も押さえておくとよいでしょう。



社内システムで扱うデータのドキュメント状態を
把握できているか



データ項目ごとの所在や重複、
同一項目複数名称を調査可能か



データ管理上の課題（重複や同一項目複数名称
など）に対する解決活動が継続されているか

ローコード開発を活用したデータマネジメントの効率化

データマネジメントを効率的に行うためには、ローコード開発の活用が効果的です。

ローコード開発とは

- 少ないソースコードでアプリケーション開発が可能な手法です。
- 「Low-Code」という名前のとおり、コーディング負担が軽減されます。



ノーコード開発との違い

コーディング量

ノーコード開発はコーディングが不要

業務要件への対応

ローコード開発はカスタマイズ性が高く、複雑な要件に対応可能

ローコード開発のメリット

開発期間や開発コストの削減

- 機能パーツを組み合わせて開発するため、1からのコーディングと比べて期間やコストを大幅に削減可能です。

開発品質の向上

- 用意された機能で開発でき、スキルの差に左右されずに一定の品質を確保できます。
- ブラックボックス化を防ぎ、システム構造が明瞭になるため保守性が向上します。

最新技術の活用

- ツールによってはプラットフォームに最新技術が反映され、先端技術を活用したアプリケーションを構築できます。

データマネジメントの効率化における役割

データ管理アプリケーションの迅速な開発

- ローコード開発は、データ管理アプリケーションの迅速な開発・導入を可能とし、データ収集や統合、可視化までの手間を簡略化できます。

データ品質管理

- データ入力自動化やワークフロー構築が容易で、データ品質管理の仕組みを簡単に整備できます。

リアルタイムなデータ活用

- ツール標準搭載のデータマネジメント機能も活かすことで、データのビジネス活用、迅速な意思決定支援を実現できます。

ローコード開発プラットフォーム「intra-mart」とは

「intra-mart」の紹介

「intra-mart」は、株式会社NTTデータ イントラマートが提供するエンタープライズ・ローコードプラットフォームです。

企業内の多様な業務システムを統一プラットフォーム上に集約し、最新のデジタル技術も活用しながら、

IT投資の効率化と業務プロセスのデジタル化・自動化を実現します。

業務プロセスの自動化をサポートする豊富な機能やAPIを備え、迅速で柔軟なアプリケーション開発が可能です。



システム基盤「intra-mart Accel Platform」の紹介

「intra-mart Accel Platform」は、エンタープライズ向けにスピーディーな業務効率化を実現する

ローコード開発プラットフォームです。

簡単なフォームから複雑な業務画面まで、ドラッグ & ドロップ操作で容易に作成できます。

プラットフォーム上でAIなどの先進技術を活用したアプリケーション開発が可能です。

各部門の業務プロセスやパフォーマンスの可視化、過去の状況分析や将来の予測も行えます。

既存システムとも柔軟に連携が可能で、業務プロセスの全体把握、ワークフローの最適化・自動化を支援します。



intra-martによるデータマネジメントの事例

北海道エネルギー株式会社様



課題

- システムのサイロ化が進み、データを蓄積しても活用しづらいという課題が顕在化
- 保険の顧客情報管理システムを開発したソフトウェアベンダーによるサポートが終了したため、対応策を早急に講じなければならなかった

導入の経緯

- 将来にわたって安定したサポートの提供を重視し、セルスパートナーであるNTTデータ北海道の手厚い支援が期待できるintra-martを採用
- ロード開発ツールとしての機能性、他システムとの連携性、豊富な導入実績もintra-mart採用の後押しとなった

導入効果

- intra-martでグループウェアを刷新し、全正社員にアカウントを付与することで、社内の情報共有のスピードと精度が格段に向上
- 各業務システムを統一のプラットフォームに集約することで、さまざまなデータを活用しやすくなったり多くの社員が評価



※参考：NTTデータ イントラマート「[導入事例 > 北海道エネルギー株式会社様](#)」

まとめ

データの重要性が高まる現代において、企業が売上拡大やコスト削減を実現するためには、効果的なデータマネジメントが不可欠です。

データマネジメントを行うことで、業務プロセスの効率化やデータの不正利用・外部流出リスクの低減、新たな顧客価値の創出などにつながります。

一方で、データ統合プラットフォームの構築・運用やデータの品質管理、データの迅速な活用などの課題もあります。

データマネジメントの効率化にあたっては、ローコード開発プラットフォームの活用が有効な手段です。

ローコード開発プラットフォームを活用することで、スムーズなデータの収集・統合・可視化や品質管理の強化、迅速な意思決定を実現できるでしょう。





株式会社NTTデータ イントラマート

東京都港区赤坂四丁目15番1号 赤坂ガーデンシティ5階



<https://www.intra-mart.jp/>



contact@intra-mart.jp

- 掲載内容は2024年12月現在のものです。
- intra-martは株式会社NTTデータ イントラマートの登録商標です。
- その他の各種製品名は、各社の製品名称、商標または登録商標です。